

平成 22 年愛知県人口動向調査

名古屋市の自然増減・社会増減

〔 平成 21 年 10 月～平成 22 年 9 月の異動状況 〕

平成 22 年 12 月

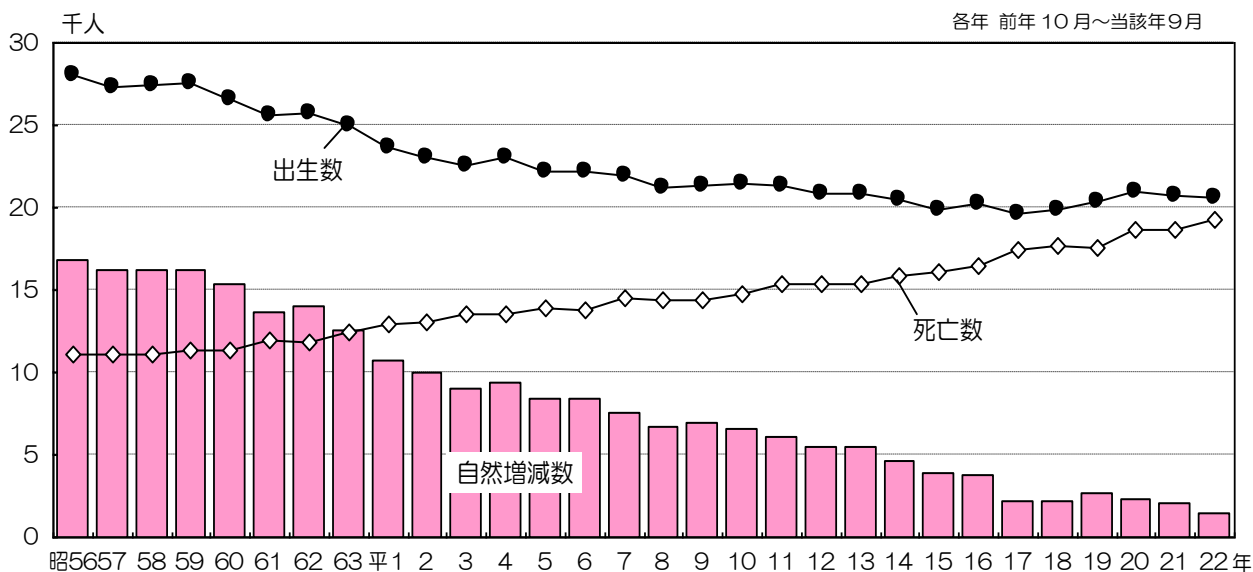
名古屋市総務局企画部統計課

1 自然動態

平成 22 年の出生数は 20,665 人、死亡数は 19,224 人で、自然増減数（出生数－死亡数）は 1,441 人の自然増となった。昭和 56 年以降の自然動態の推移をみると、減少傾向にあった出生数は、平成 18 年以降は 3 年連続で前年を上回っていたが、平成 21 年に続き 2 年連続の減少となった。一方、死亡数は、増加する傾向にあり、平成 22 年は昭和 56 年以降では最も多くなった。そのため、自然増減数は一貫して自然増ではあるものの、増加数が次第に縮小する傾向にある。

[付表 1、図 1]

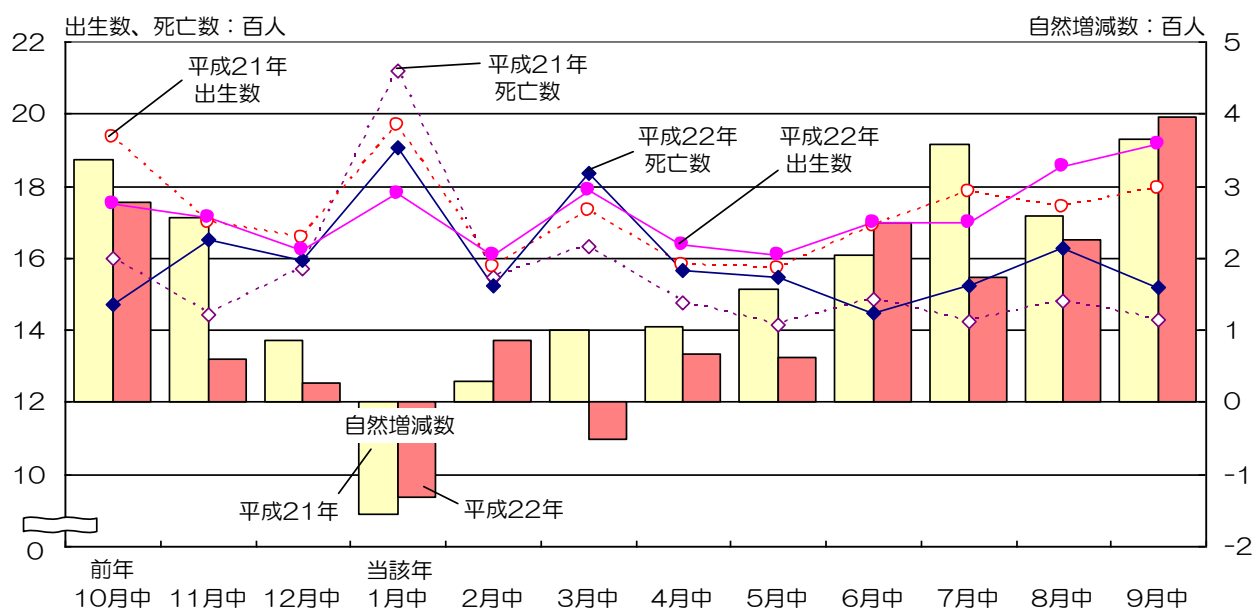
図 1 出生数、死亡数及び自然増減数の推移（年別）



また、この 1 年間の各月ごとの自然増減数の推移をみると、平成 22 年 1 月中及び 3 月中を除く 10 か月間で出生数が死亡数を上回り自然増となった。死亡数が出生数を上回り自然減となったのは、平成 22 年 1 月中及び 3 月中で、前年と比べて、月数が 1 か月間増加した。

[図 2]

図 2 出生数、死亡数及び自然増減数の推移（月別）



付表 1 全市の人口及び自然増減数・社会増減数の推移

各年 前年 10月～当該年9月

年 別	自 然 動 態			社 会 動 態		
	出生数	死亡数	自 然 増減数	転入数	転出数	社 会 増減数
昭和 56 年	28,019	11,131	16,888	162,976	178,603	-15,627
57	27,319	11,094	16,225	158,653	170,625	-11,972
58	27,384	11,135	16,249	158,096	167,931	-9,835
59	27,591	11,356	16,235	152,554	159,019	-6,465
60	26,619	11,302	15,317	154,677	158,216	-3,539
61	25,597	11,903	13,694	158,179	157,622	557
62	25,775	11,801	13,974	156,364	158,074	-1,710
63	25,006	12,434	12,572	151,614	159,415	-7,801
平成 元 年	23,638	12,963	10,675	153,456	162,281	-8,825
2	23,025	12,996	10,029	151,206	160,744	-9,538
3	22,543	13,528	9,015	154,972	159,996	-5,024
4	23,018	13,597	9,421	151,074	157,272	-6,198
5	22,212	13,842	8,370	149,878	161,542	-11,664
6	22,208	13,832	8,376	151,055	164,851	-13,796
7	21,983	14,470	7,513	153,786	164,758	-10,972
8	21,162	14,440	6,722	153,798	161,620	-7,822
9	21,363	14,395	6,968	156,865	160,541	-3,676
10	21,444	14,809	6,635	155,648	154,979	669
11	21,399	15,356	6,043	153,209	153,605	-396
12	20,858	15,363	5,495	152,679	151,839	840
13	20,835	15,393	5,442	154,113	153,661	452
14	20,427	15,851	4,576	153,868	149,820	4,048
15	19,936	16,055	3,881	154,359	150,939	3,420
16	20,189	16,419	3,770	156,096	151,131	4,965
17	19,647	17,412	2,235	160,119	149,323	10,796
18	19,851	17,711	2,140	157,545	151,599	5,946
19	20,357	17,618	2,739	158,781	148,107	10,674
20	20,924	18,610	2,314	158,111	149,234	8,877
21	20,725	18,622	2,103	160,682	152,649	8,033
22	20,665	19,224	1,441	148,756	149,356	-600

(注) 転入数、転出数及び社会増減数には、市内区間移動及びその他の増減（転出取消・職権記載、職権消除等）を含む。

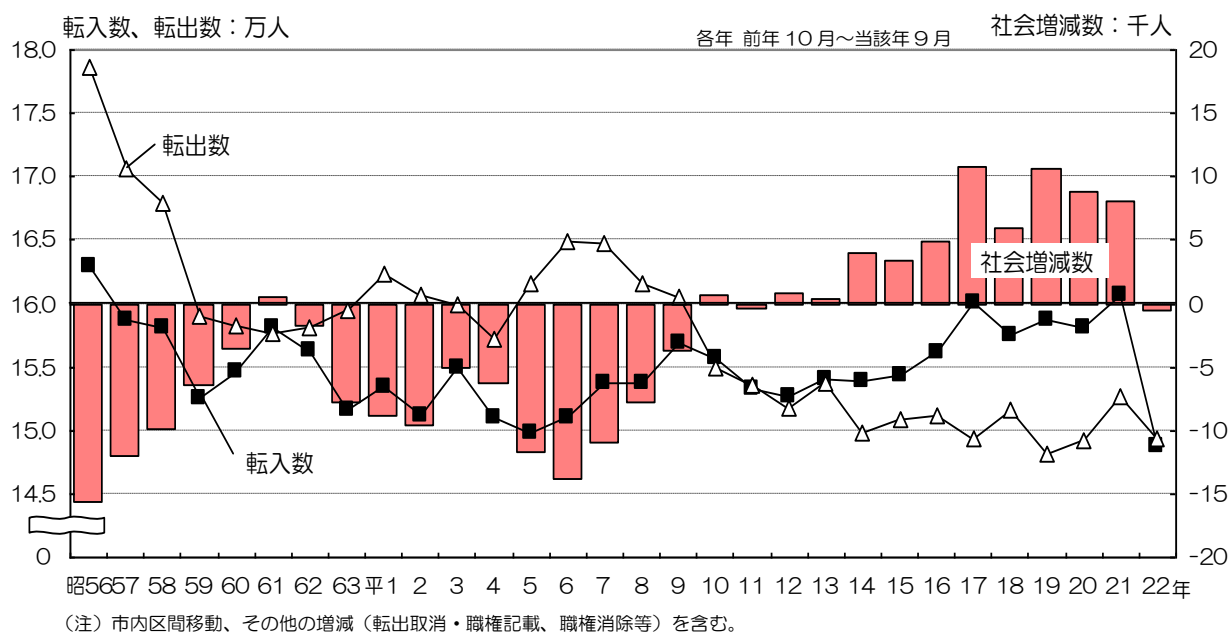
2 社会動態

(1) 年次推移

平成 22 年の転入数は 148,756 人、転出数は 149,356 人で、社会増減数（転入数－転出数）は 600 人の社会減となった。平成 56 年以降の社会動態の推移をみると、平成 12 年以降は転入数が転出数を上回り 10 年連続で社会増（転入超過）となっていたが、平成 22 年は 11 年ぶりに転出数が転入数を上回り社会減（転出超過）になった。

[付表 1、図 3]

図 3 転入数、転出数及び社会増減数の推移



(2-1) 地域別

平成 22 年の地域別の本市との移動をみると、本市への転入数が最も多いのは、愛知県内他市町村の 29,536 人で、次いで中部（愛知県を除く）の 16,739 人、関東の 16,066 人となっている。一方、本市からの転出数が最も多いのは、愛知県内他市町村の 30,061 人で、次いで関東の 20,005 人、中部（愛知県を除く）の 14,584 人となっている。また、本市との社会増減数をみると、社会増（本市への転入超過）となった地域では、中部（愛知県を除く）の 2,155 人が最も多く、次いで中国・四国の 345 人となっている。一方、社会減（本市からの転出超過）となった地域では、関東の 3,939 人が最も多く、次いで愛知県内他市町村の 525 人となっている。なお、中部（愛知県を除く）は平成 14 年以降 9 年連続で、社会増（本市への転入超過）が最も多く、関東は平成 13 年以降 10 年連続で、社会減（本市からの転出超過）が最も多い。

また、都道府県別に本市との社会増減数をみると、関東地域では東京都及び神奈川県、近畿地域では大阪府及び兵庫県、中部地域では岐阜県及び三重県との社会増減数が 1 年前（平成 21 年）と比較して大きく減少している。

[図 4～6、付表 2]

図4 地域別本市への転入数及び本市からの転出数（平成21年と平成22年の比較）

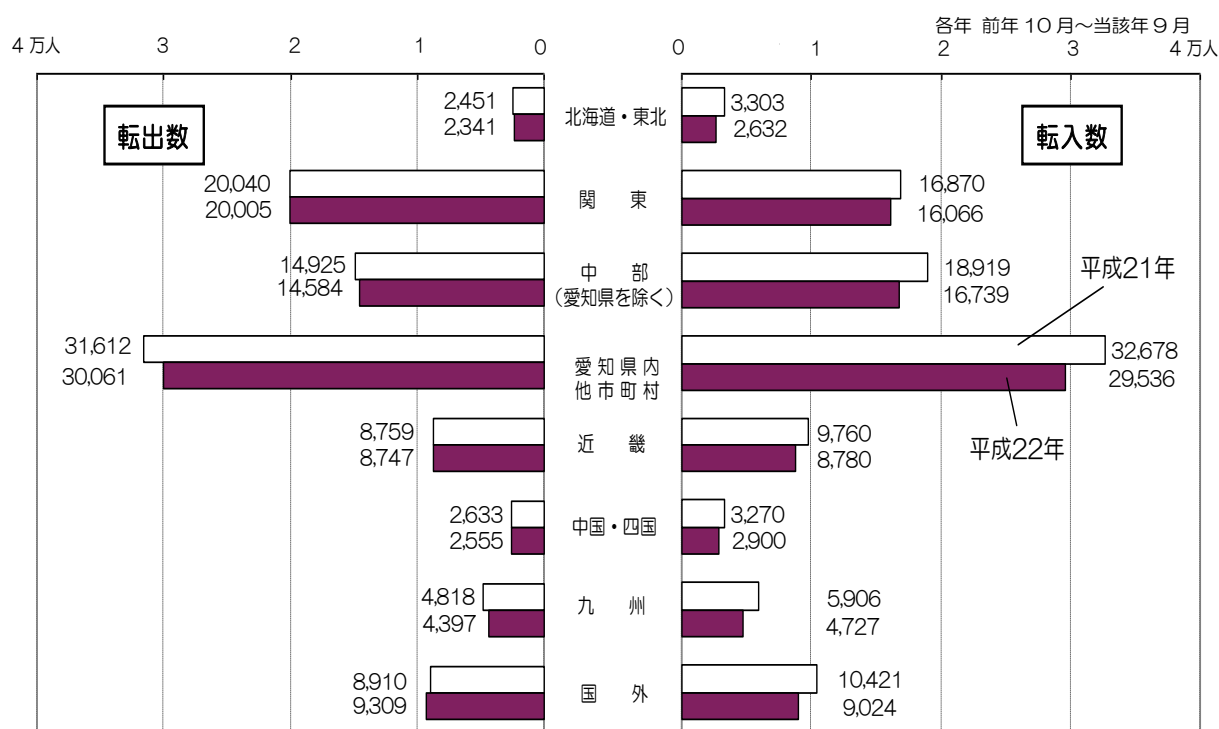


図5 地域別本市との社会増減数（平成21年と平成22年の比較）

各年 前年 10月～当該年 9月

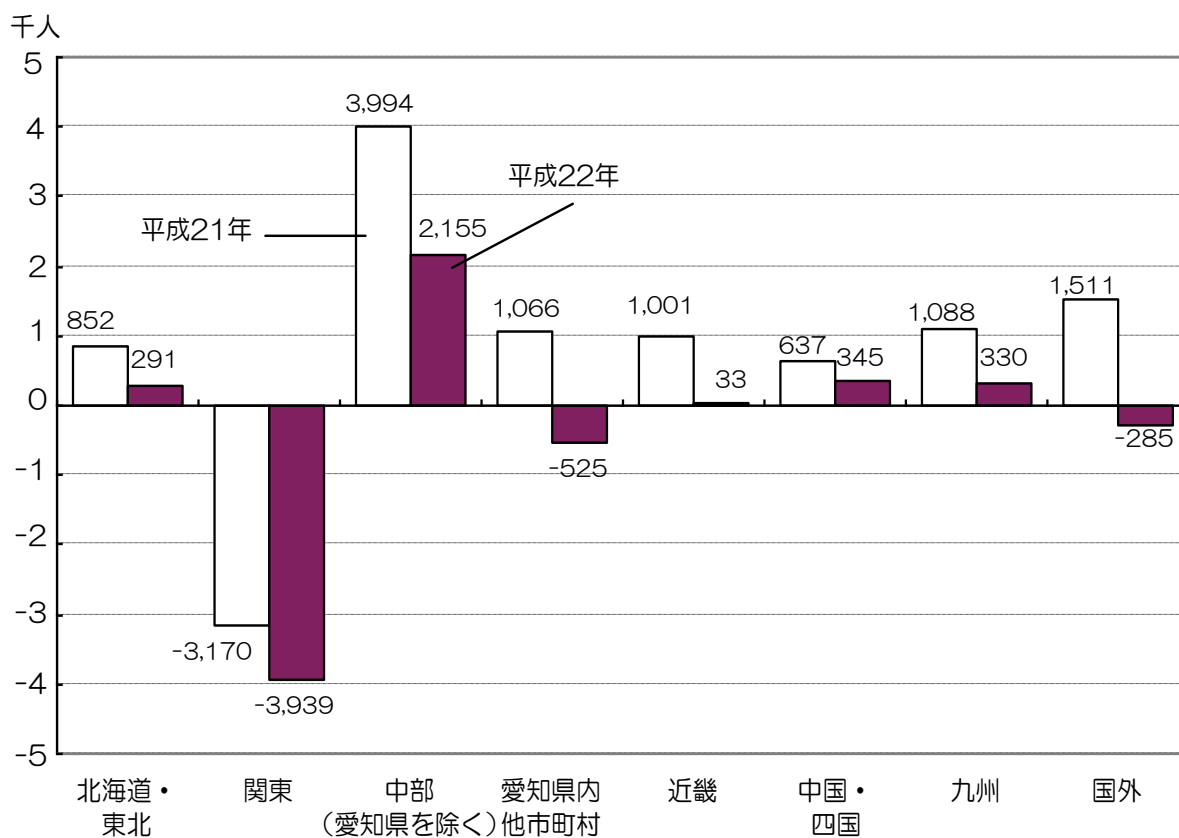
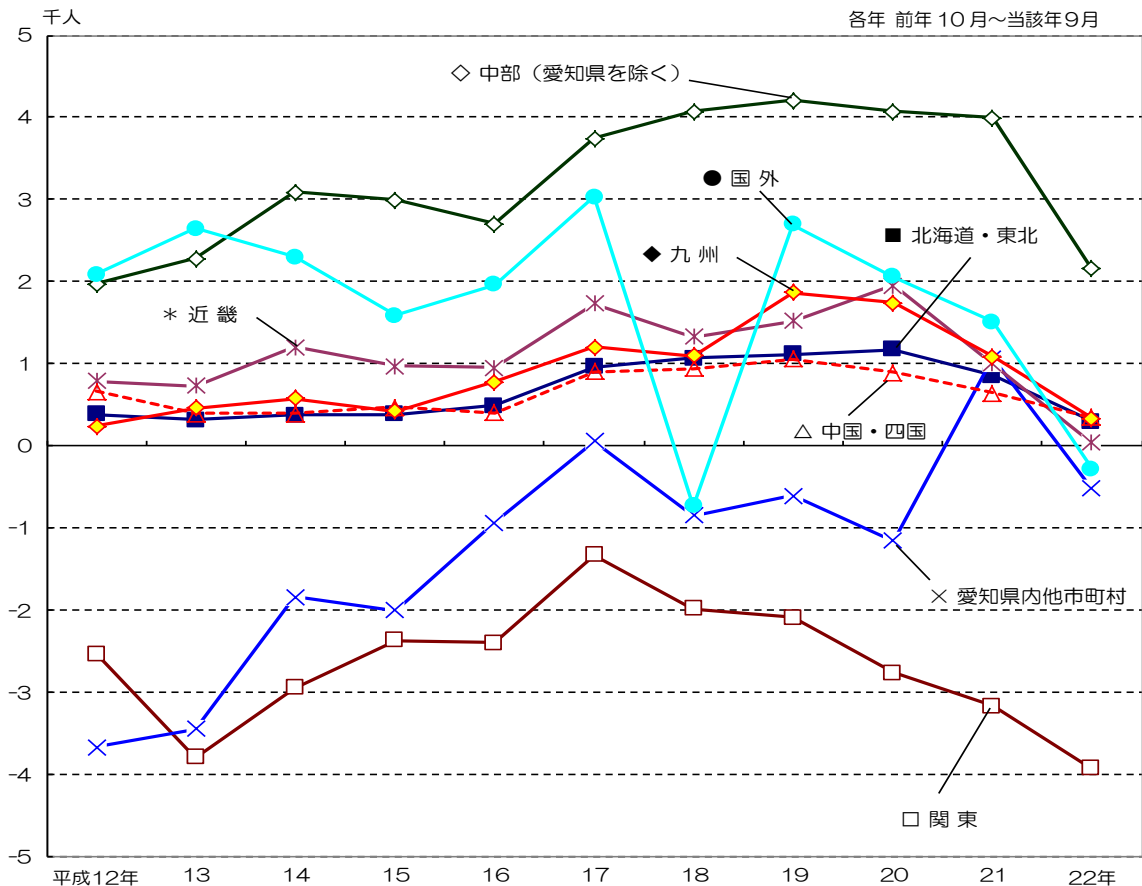


図 6-1 地域別本市との社会増減数の推移



付表 2 地域別本市への転入数、本市からの転出数及び社会増減数の推移

各年 前年 10月～当該年9月

地 域 別	平成12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
転 入 数											
北海道・東北	2,546	2,698	2,714	2,637	2,813	3,165	3,280	3,331	3,387	3,303	2,632
関東	16,179	15,999	16,344	16,701	16,643	17,384	17,552	17,518	17,259	16,870	16,066
中部（愛知県を除く）	19,571	19,462	19,745	19,184	18,769	19,148	19,012	19,346	19,078	18,919	16,739
愛知県内各市町村	29,726	29,908	30,000	29,761	30,283	30,457	30,665	31,121	31,146	32,678	29,536
近畿	9,475	9,626	9,829	9,661	9,611	10,200	9,910	10,349	10,582	9,760	8,780
中国・四国	3,284	3,344	3,228	3,274	3,186	3,446	3,486	3,493	3,408	3,270	2,900
九州	4,819	4,921	4,988	4,895	5,053	5,275	5,448	6,065	6,097	5,906	4,727
国外	8,552	9,525	9,557	10,993	11,690	13,492	10,737	10,954	10,830	10,421	9,024
転 出 数											
北海道・東北	2,167	2,389	2,340	2,255	2,322	2,203	2,216	2,220	2,214	2,451	2,341
関東	18,720	19,802	19,297	19,071	19,044	18,717	19,544	19,610	20,032	20,040	20,005
中部（愛知県を除く）	17,605	17,179	16,658	16,190	16,071	15,407	14,938	15,140	15,010	14,925	14,584
愛知県内各市町村	33,399	33,357	31,847	31,770	31,223	30,405	31,515	31,732	32,310	31,612	30,061
近畿	8,692	8,902	8,627	8,690	8,663	8,474	8,583	8,827	8,631	8,759	8,747
中国・四国	2,625	2,952	2,839	2,802	2,783	2,541	2,549	2,441	2,518	2,633	2,555
九州	4,581	4,466	4,413	4,473	4,276	4,074	4,357	4,204	4,357	4,818	4,397
国外	6,462	6,882	7,262	9,412	9,726	10,464	11,471	8,263	8,770	8,910	9,309
社 会 増 減 数											
北海道・東北	379	309	374	382	491	962	1,064	1,111	1,173	852	291
関東	-2,541	-3,803	-2,953	-2,370	-2,401	-1,333	-1,992	-2,092	-2,773	-3,170	-3,939
中部（愛知県を除く）	1,966	2,283	3,087	2,994	2,698	3,741	4,074	4,206	4,068	3,994	2,155
愛知県内各市町村	-3,673	-3,449	-1,847	-2,009	-940	52	-850	-611	-1,164	1,066	-525
近畿	783	724	1,202	971	948	1,726	1,327	1,522	1,951	1,001	33
中国・四国	659	392	389	472	403	905	937	1,052	890	637	345
九州	238	455	575	422	777	1,201	1,091	1,861	1,740	1,088	330
国外	2,090	2,643	2,295	1,581	1,964	3,028	-734	2,691	2,060	1,511	-285

図 6-2 都道府県別、関東との社会増減数の推移

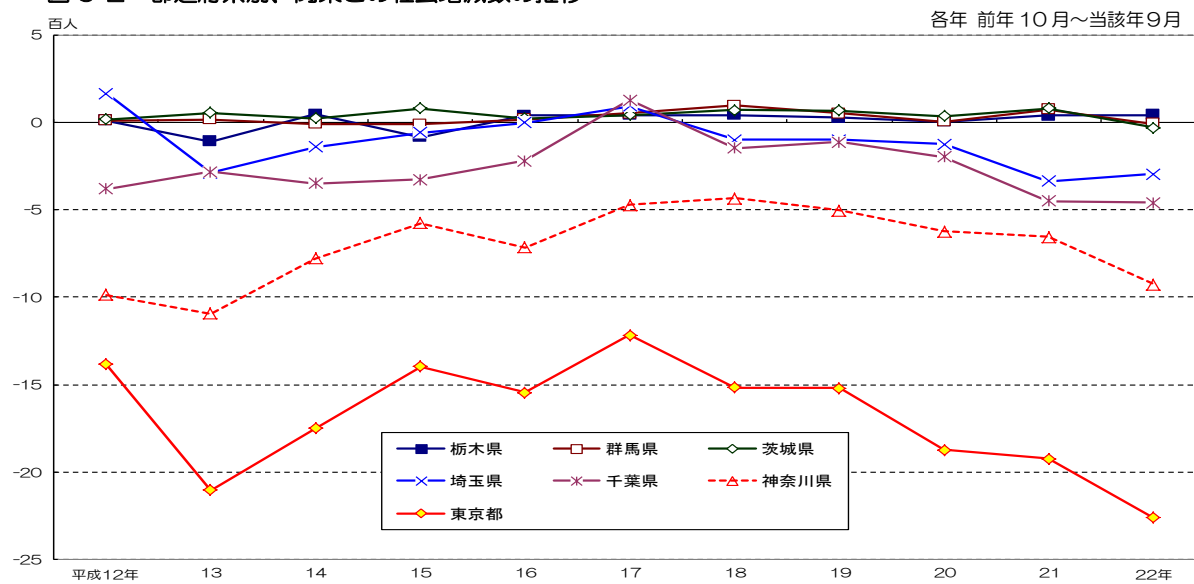


図 6-3 都道府県別、近畿との社会増減数の推移

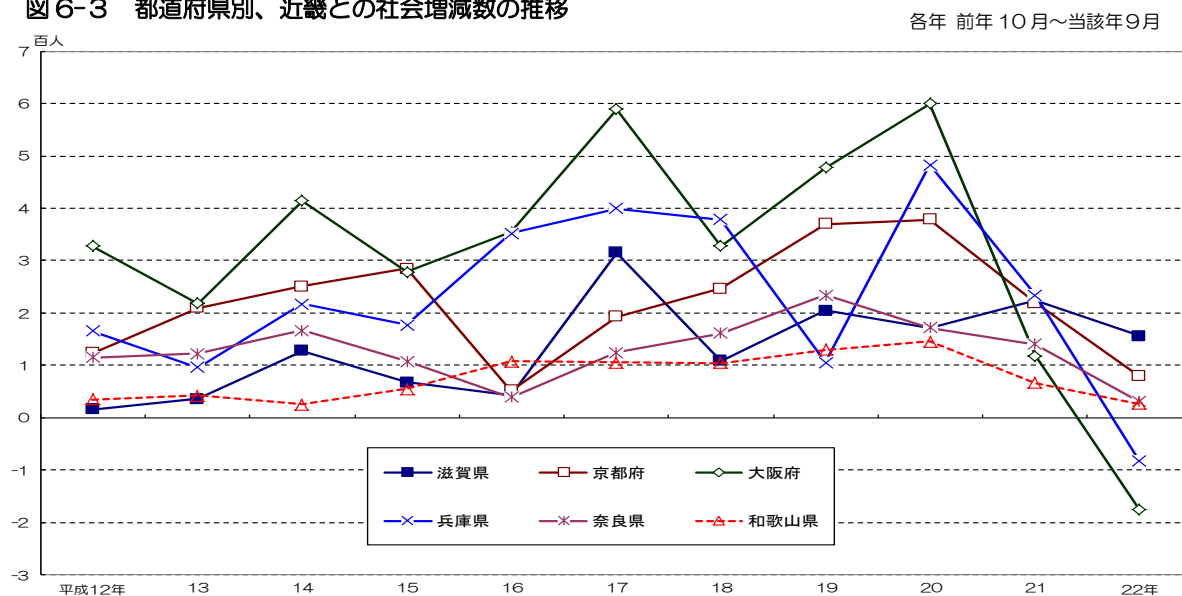
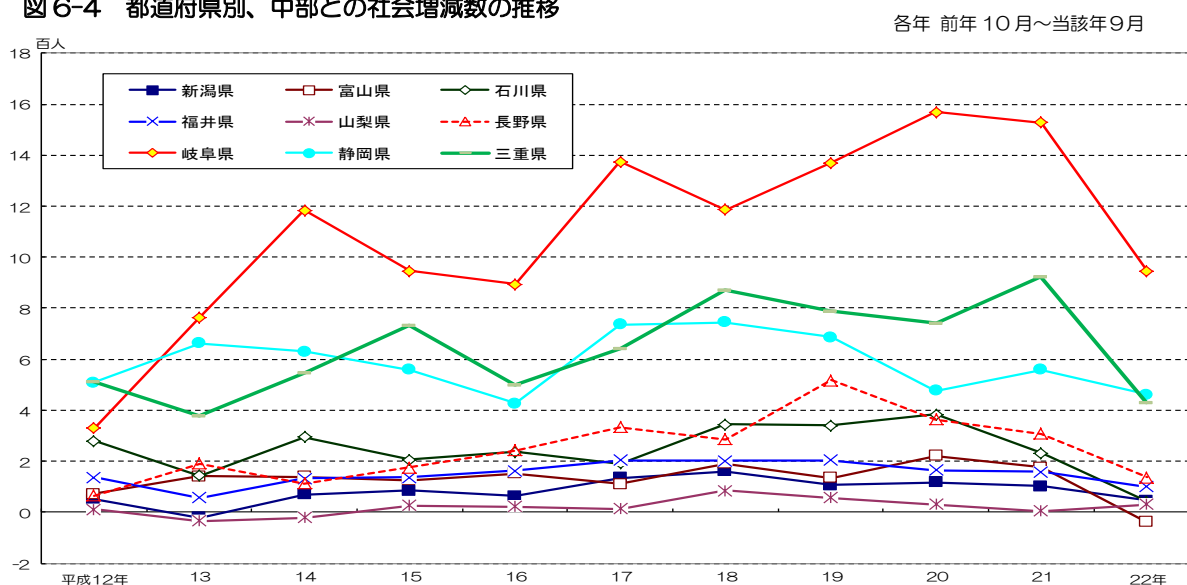


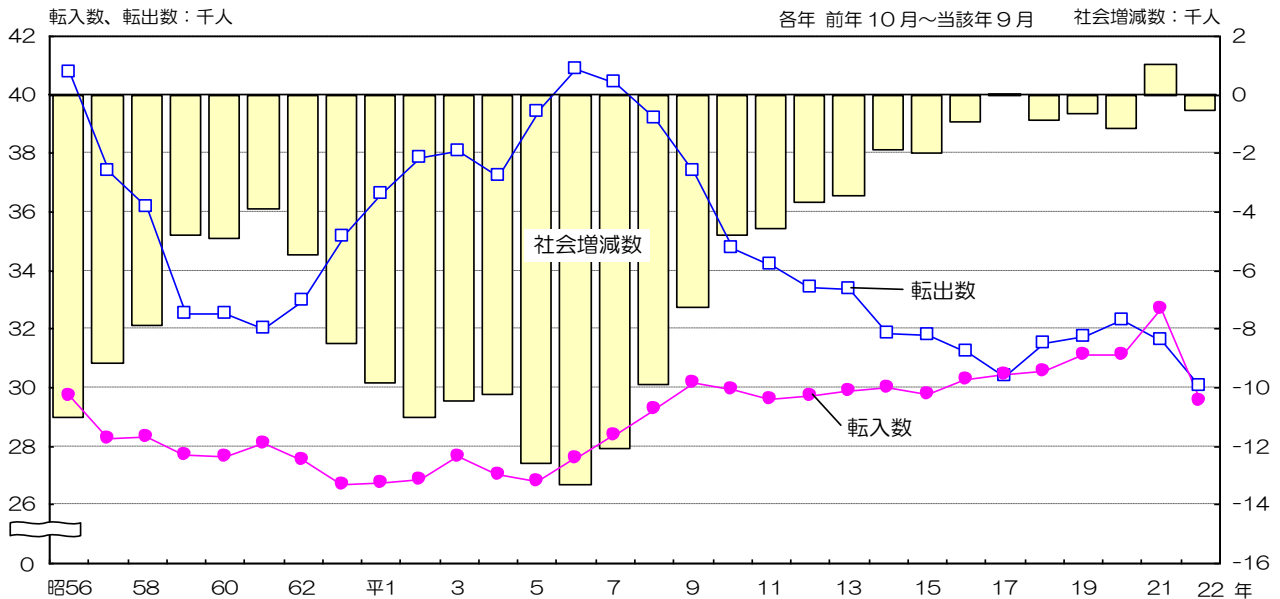
図 6-4 都道府県別、中部との社会増減数の推移



(2-2) 地域別 - 県内移動

愛知県内他市町村との移動について、昭和 56 年以降の社会増減数（転入数－転出数）の推移をみると、本市からの転出数の推移を色濃く反映したものとなっており、本市からの転出数が最大となった平成 6 年には社会減（本市からの転出超過）も最大となったが、次第に本市からの転出数が減少するとともに、本市への転入数も増加してきたため、平成 17 年には初めて社会増（本市への転入超過）となった。また、平成 21 年には転入者の大幅増と転出の減により、4 年ぶりに社会増となった。しかし、平成 22 年は転入者・転出者ともに減少したが、転入者の減少の方が大きく、社会減となった。 [図 7]

図 7 愛知県内他市町村との転入数、転出数及び社会増減数（総数）の推移



付表 3 愛知県内他市町村との転入数、転出数及び社会増減数（市町村別）（平成 21 年と平成 22 年の比較）

（平成 22 年に社会増（本市への転入超過）及び社会減（本市からの転出超過）となった上位 10 市町村）

前住地又は 転出地	各年 前年 10 月～当該年 9 月								
	平成 21 年			平成 22 年			増減数（平成 22 年－平成 21 年）		
	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数
平成 22 年に社会増（本市への転入超過）となった上位 10 市町村									
豊田市	1,984	1,370	614	1,721	1,315	406	-263	-55	-208
豊橋市	1,083	828	255	958	811	147	-125	-17	-108
春日井市	3,130	3,230	-100	3,078	2,945	133	-52	-285	233
刈谷市	1,011	757	254	867	753	114	-144	-4	-140
蟹江町	531	599	-68	599	508	91	68	-91	159
岡崎市	1,613	1,192	421	1,214	1,130	84	-399	-62	-337
東浦町	257	220	37	258	192	66	1	-28	29
豊明市	968	807	161	866	812	54	-102	5	-107
武豊町	150	148	2	142	95	47	-8	-53	45
弥富市	355	426	-71	376	330	46	21	-96	117
平成 22 年に社会減（本市からの転出超過）となった上位 10 市町村									
清須市	807	1,037	-230	769	1,029	-260	-38	-8	-30
日進市	1,243	1,331	-88	1,235	1,459	-224	-8	128	-136
一宮市	1,510	1,710	-200	1,500	1,686	-186	-10	-24	14
北名古屋市	992	1,098	-106	931	1,081	-150	-61	-17	-44
大府市	871	841	30	725	869	-144	-146	28	-174
長久手町	816	1,322	-506	830	962	-132	14	-360	374
東郷町	503	463	40	415	536	-121	-88	73	-161
あま市	886	989	-103	849	968	-119	-37	-21	-16
常滑市	256	385	-129	234	350	-116	-22	-35	13
知多市	604	581	23	489	593	-104	-115	12	-127

平成 22 年の愛知県内他市町村との社会増減数について、社会増（本市への転入超過）となった市町村をみると、豊田市の 406 人が最も多く、次いで豊橋市の 147 人、春日井市の 133 人となっている。一方、社会減（本市からの転出超過）となった市町村では、清須市の 260 人が最も多く、次いで日進市の 224 人、一宮市の 186 人となっている。

また、平成 22 年の愛知県内他市町村との人口移動数（転入数と転出数の合計）をみると、最も多いのは、春日井市の 6,023 人で他の市町村を大きく上回っており、次いで一宮市の 3,186 人、豊田市の 3,036 人となっている。

[付表 3、図 8～10]

図 8 平成 22 年に社会増（本市への転入超過）となった上位 5 市町村との社会増減数の推移

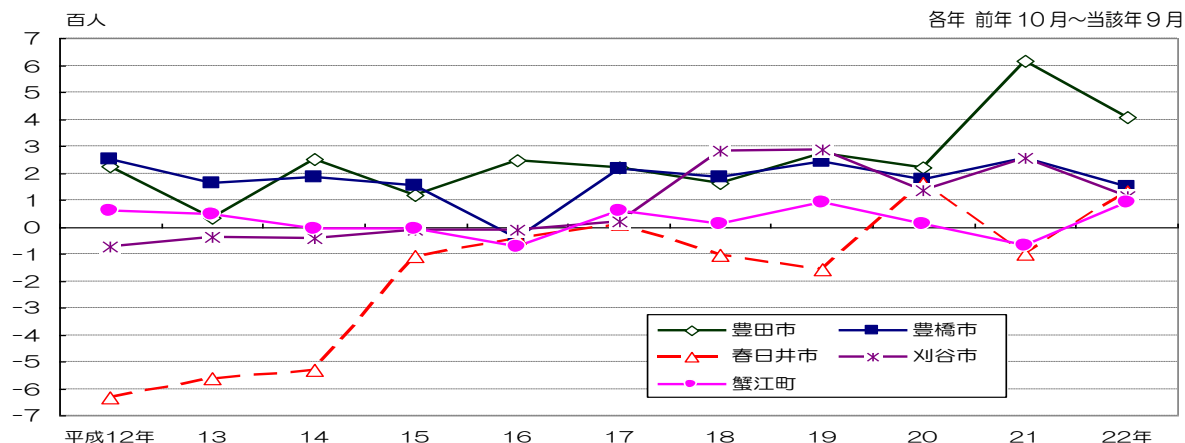


図 9 平成 22 年に社会減（本市からの転出超過）となった上位 5 市町村との社会増減数の推移

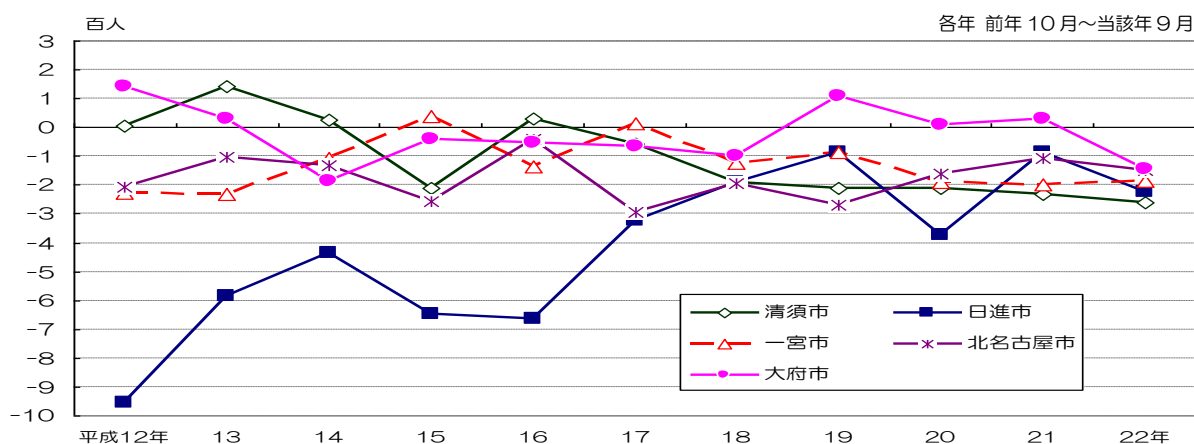
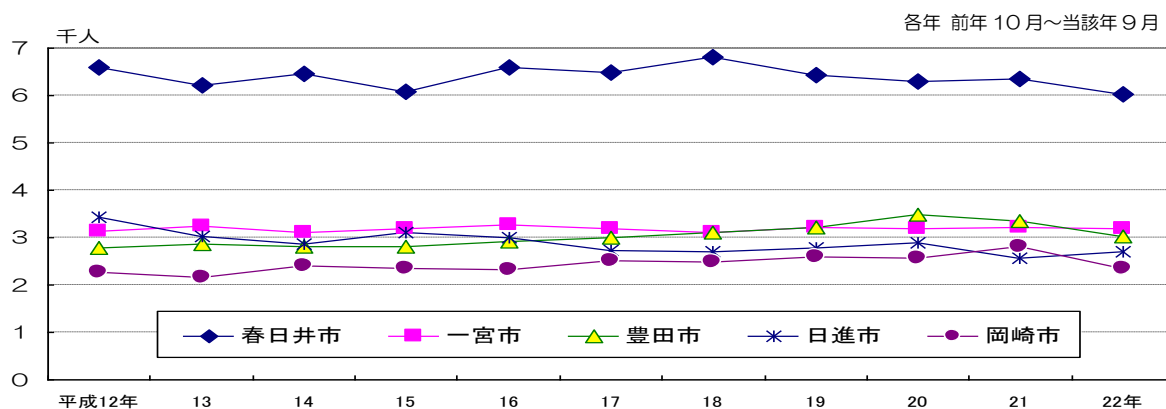


図 10 平成 22 年の人口移動数（転入数と転出数の合計）上位 5 市町村との人口移動数の推移



(注)図 8～10 について、平成 12 年 10 月 1 日以降平成 22 年 10 月 1 日までの間に合併のあった市町村については、平成 22 年 10 月 1 日現在の区域に組替えた数値をもとに比較等を行っている。

(3) 年齢階級別

平成 22 年の年齢 5 歳階級別の社会増減数を 1 年前（平成 21 年）と比較すると、すべての階級で社会増減数が減少しているが、特に「20～24 歳」階級の減少が大きく、1,641 人の減少となっている。また、「25～29 歳」階級と「35～54 歳」までの階級では社会増から社会減に転じている。また、社会増の最も多い年齢階級について、平成 2 年から 5 年ごとの推移をみると、「15～19 歳」階級から「20～24 歳」階級に移動する傾向にある。

[図 11～12、付表 4]

図 11 年齢 5 歳階級別社会増減数（平成 21 年と平成 22 年の比較）

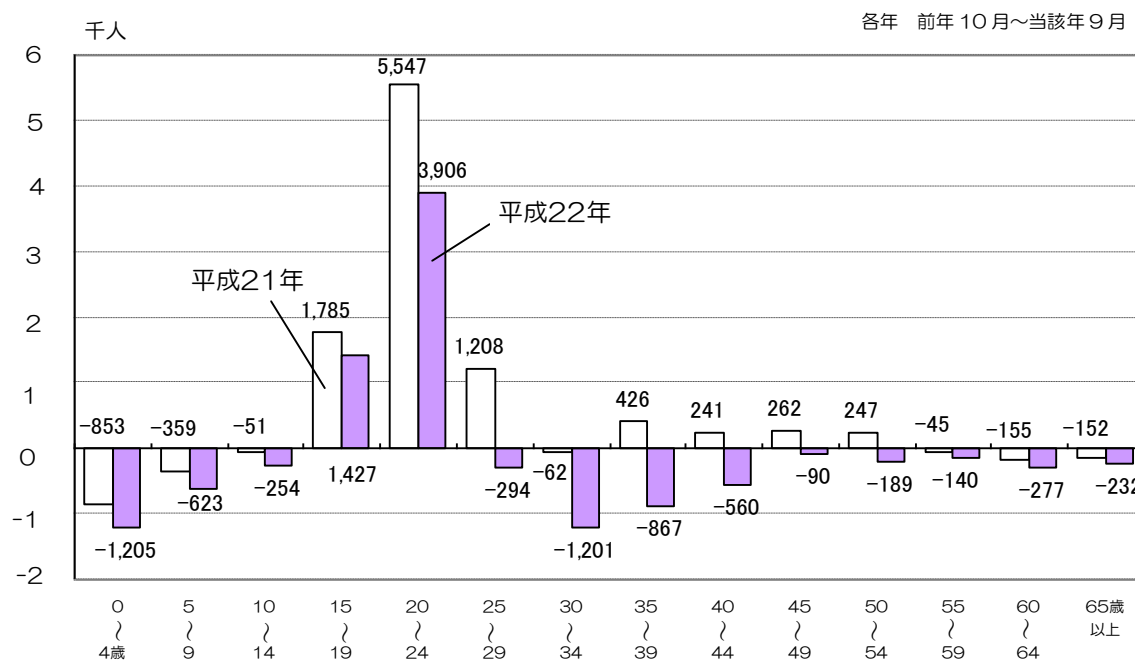
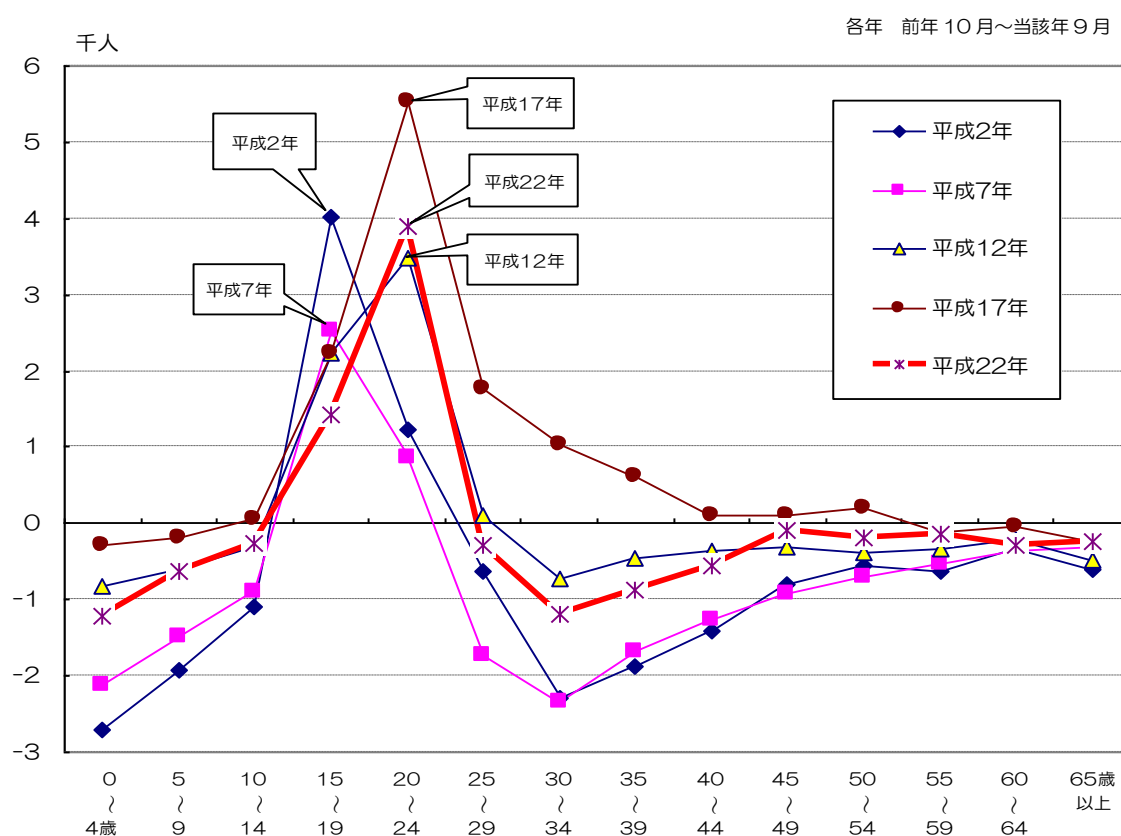


図 12 年齢 5 歳階級別社会増減数の推移



付表4 年齢5歳階級別転入数、転出数及び社会増減数の推移

各年 前年 10月～当該年 9月											
年齢階級別	平成 12 年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
転 入 数											
総 数	152,679	154,113	153,868	154,359	156,096	160,119	157,545	158,781	158,111	160,682	148,756
0～4歳	10,303	10,681	10,322	10,302	10,376	10,248	10,098	10,246	10,046	9,981	9,823
5～9	5,702	5,748	5,905	5,795	5,774	5,788	5,634	5,620	5,485	5,082	4,906
10～14	3,350	3,103	3,183	2,951	2,902	3,096	3,052	2,980	2,874	2,938	2,754
15～19	9,764	9,167	8,609	8,253	7,766	7,866	7,539	7,223	6,939	6,748	6,108
20～24	27,384	27,054	26,533	26,528	26,617	27,511	26,498	26,675	27,039	25,886	22,704
25～29	32,380	32,184	31,525	31,195	30,598	30,767	29,909	30,243	30,285	30,237	27,875
30～34	20,623	22,148	22,782	23,510	24,606	25,103	24,693	24,735	24,089	23,670	21,735
35～39	12,104	12,301	12,780	13,610	14,351	15,237	15,775	16,696	16,779	17,577	16,332
40～44	6,818	6,966	7,526	7,837	8,100	8,684	9,222	9,124	9,452	10,813	9,991
45～49	5,669	5,471	5,173	5,312	5,452	5,676	5,702	5,775	6,021	6,796	6,626
50～54	5,701	6,131	6,101	5,505	5,188	5,104	4,818	4,620	4,510	5,191	4,626
55～59	4,103	3,853	4,000	3,974	4,295	4,714	4,808	4,805	4,550	4,887	4,220
60～64	2,770	2,944	2,966	2,970	3,222	3,344	2,929	2,972	3,138	3,669	3,722
65歳以上	5,969	6,316	6,422	6,570	6,823	6,945	6,842	7,051	6,891	7,198	7,324
転 出 数											
総 数	151,839	153,661	149,820	150,939	151,131	149,323	151,599	148,107	149,234	152,649	149,356
0～4歳	11,117	11,664	10,828	10,873	10,906	10,540	10,660	10,638	10,682	10,834	11,028
5～9	6,305	6,354	6,200	6,081	6,174	5,981	5,856	5,749	5,757	5,441	5,529
10～14	3,663	3,516	3,401	3,189	3,177	3,032	3,191	3,071	2,958	2,989	3,008
15～19	7,526	7,032	6,479	6,155	5,813	5,635	5,432	4,985	5,018	4,963	4,681
20～24	23,909	23,866	22,608	22,746	22,272	21,978	21,605	20,282	20,713	20,339	18,798
25～29	32,279	32,624	31,099	31,010	30,032	28,993	29,319	28,675	28,889	29,029	28,169
30～34	21,348	22,807	22,793	23,439	24,381	24,057	24,824	24,211	23,766	23,732	22,936
35～39	12,571	12,612	12,781	13,551	14,572	14,620	15,522	16,369	16,531	17,151	17,199
40～44	7,175	7,382	7,548	7,947	8,160	8,572	9,281	8,876	9,277	10,572	10,551
45～49	5,981	5,727	5,313	5,457	5,391	5,566	5,695	5,625	5,985	6,534	6,716
50～54	6,072	6,261	6,360	5,816	5,290	4,908	4,886	4,496	4,563	4,944	4,815
55～59	4,430	4,268	4,364	4,358	4,639	4,838	5,113	4,795	4,605	4,932	4,360
60～64	2,981	2,994	3,169	3,291	3,404	3,396	3,125	3,126	3,258	3,824	3,999
65歳以上	6,442	6,514	6,845	6,980	6,897	7,182	7,059	7,186	7,217	7,350	7,556
社 会 増 減 数											
総 数	840	452	4,048	3,420	4,965	10,796	5,946	10,674	8,877	8,033	-600
0～4歳	-814	-983	-506	-571	-530	-292	-562	-392	-636	-853	-1,205
5～9	-603	-606	-295	-286	-400	-193	-222	-129	-272	-359	-623
10～14	-313	-413	-218	-238	-275	64	-139	-91	-84	-51	-254
15～19	2,238	2,135	2,130	2,098	1,953	2,231	2,107	2,238	1,921	1,785	1,427
20～24	3,475	3,188	3,925	3,782	4,345	5,533	4,893	6,393	6,326	5,547	3,906
25～29	101	-440	426	185	566	1,774	590	1,568	1,396	1,208	-294
30～34	-725	-659	-11	71	225	1,046	-131	524	323	-62	-1,201
35～39	-467	-311	-1	59	-221	617	253	327	248	426	-867
40～44	-357	-416	-22	-110	-60	112	-59	248	175	241	-560
45～49	-312	-256	-140	-145	61	110	7	150	36	262	-90
50～54	-371	-130	-259	-311	-102	196	-68	124	-53	247	-189
55～59	-327	-415	-364	-384	-344	-124	-305	10	-55	-45	-140
60～64	-211	-50	-203	-321	-182	-52	-196	-154	-120	-155	-277
65歳以上	-473	-198	-423	-410	-74	-237	-217	-135	-326	-152	-232

(注1) 転入数、転出数には、それぞれ市内区間移動、その他増減(転出取消・職権記載、職権消除等)を含む。

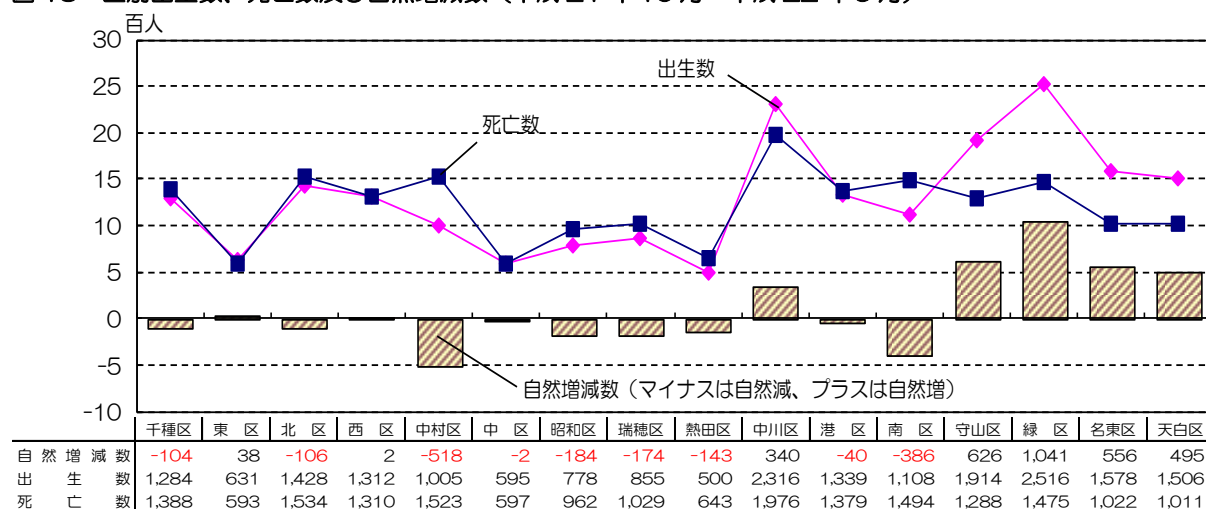
(注2) 総数には年齢不詳を含む。

4 区別動向

(1) 自然動態

平成 22 年の区別の自然増減数は、自然増が 7 区で、緑区の 1,041 人が最も多く、次いで守山区の 626 人、名東区の 556 人となっている。一方、自然減は 9 区で、中村区の 518 人が最も多く、次いで南区の 386 人、昭和区の 184 人となっている。平成 12 年以降の推移をみると、中村区、瑞穂区及び熱田区は一貫して自然減となっている。また、16 区中 6 区において、昨年の自然増減数より増加している。[図 13、付表 5]

図 13 区別出生数、死亡数及び自然増減数（平成 21 年 10 月～平成 22 年 9 月）



付表 5 区別自然増減数の推移

各年 前年 10 月～当該年 9 月

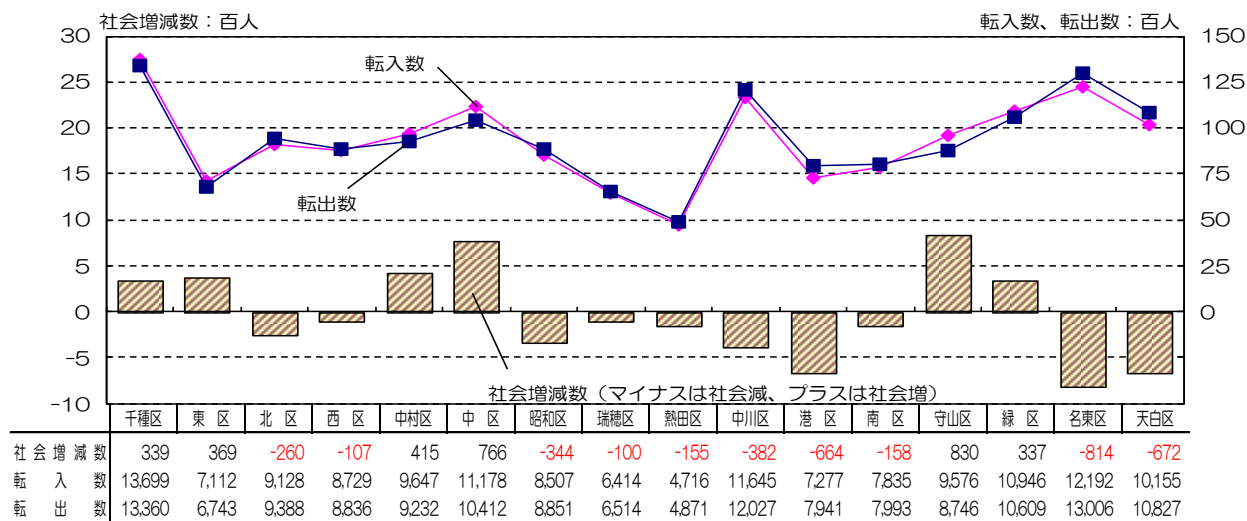
区別	平成12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
全市	5,495	5,442	4,576	3,881	3,770	2,235	2,140	2,739	2,314	2,103	1,441
千種区	70	59	-31	-6	58	-128	-31	-10	78	-5	-104
東区	6	19	-8	-31	-91	-107	-67	-26	-31	34	38
北区	244	182	155	75	91	-101	-93	-112	-95	-157	-106
西区	273	197	148	186	84	62	-32	-2	131	86	2
中村区	-404	-352	-429	-486	-443	-569	-548	-450	-581	-501	-518
中区	-67	-84	-58	-157	-75	-72	-135	-57	35	-3	-2
昭和区	19	32	-19	-44	-47	-149	-133	-135	-81	-16	-184
瑞穂区	-5	-46	-55	-58	-87	-138	-37	-32	-79	-70	-174
熱田区	-51	-64	-117	-164	-85	-184	-140	-87	-123	-180	-143
中川区	778	944	621	645	653	541	481	528	450	438	340
港区	532	505	465	345	408	220	323	346	213	87	-40
南区	32	19	-5	-86	-174	-210	-324	-311	-297	-273	-386
守山区	712	790	743	647	711	679	586	686	643	579	626
緑区	1,448	1,384	1,441	1,289	1,289	1,062	1,019	1,153	981	1,041	1,041
名東区	887	880	840	895	766	633	609	602	588	500	556
天白区	1,021	977	885	831	712	696	662	646	482	543	495

(2) 社会動態

平成 22 年の区別の社会増減数は、社会増が 6 区で、守山区の 830 人が最も多く、次いで中区の 766 人、中村区の 415 人となっている。一方、社会減は 10 区で、名東区の 814 人が最も多く、次いで天白区の 672 人となっている。平成 12 年以降の推移をみると、千種区、東区、中区、守山区及び緑区は一貫して社会増となっている。

さらに、市外移動と市内区間移動の内訳でみると、市外移動が増となっているのは 6 区で、中区の 1,096 人が最も多く、次いで中村区の 446 人、千種区の 225 人となっている。一方、市外移動が減となっているのは、名東区の 1,050 人、港区の 743 人始め 10 区となっている。また、市内区間移動が増となっているのは 8 区で、守山区の 906 人が最も多く、次いで緑区が 363 人となっている。一方、市内区間移動が減となっているのも 8 区で、昭和区の 550 人が最も多くなっている。[図 14～15、付表 6]

図 14 区別転入数、転出数及び社会増減数（平成 21 年 10 月～平成 22 年 9 月）



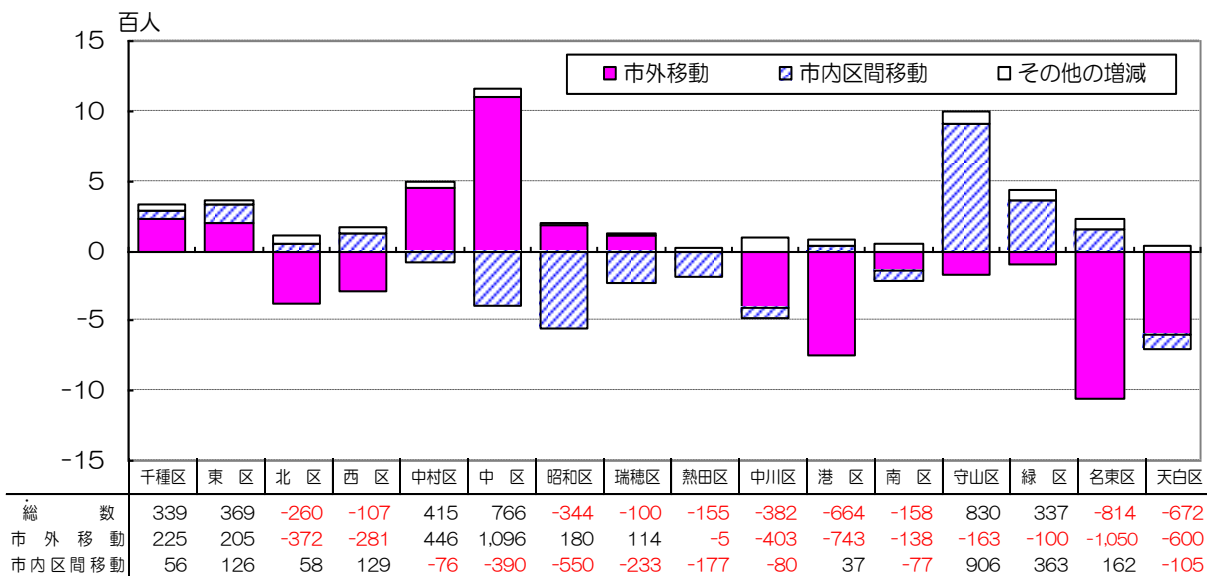
（注）市内区間移動、その他の増減（転出取消・職権記載、職権消除等）を含む。

付表 6 区別社会増減数の推移

区別	各年 前年 10 月～当該年 9 月										
	平成12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
全市	840	452	4,048	3,420	4,965	10,796	5,946	10,674	8,877	8,033	-600
千種区	225	999	997	593	942	708	1,897	1,494	910	596	339
東区	250	345	684	366	661	394	789	1,101	1,658	686	369
北区	-661	-795	-258	-380	-195	-17	-175	27	-217	435	-260
西区	-78	-158	248	346	976	325	275	239	249	589	-107
中村区	-366	-238	-264	-280	-174	1,731	312	1,101	193	1,281	415
中区	917	923	1,237	702	1,230	1,349	520	1,437	1,601	1,099	766
昭和区	-179	137	-42	-296	-51	619	167	206	391	423	-344
瑞穂区	-443	-558	135	248	758	821	-	224	41	3	-100
熱田区	-431	414	398	117	-99	589	202	352	142	475	-155
中川区	316	306	590	578	357	1,014	706	1,091	1,211	510	-382
港区	-291	-634	-316	435	-116	532	-274	-456	-18	-603	-664
南区	-930	-621	-1,165	-641	274	-726	-475	-121	-66	-86	-158
守山区	1,351	738	1,251	377	456	536	113	642	1,125	1,095	830
緑区	1,617	1,013	523	614	357	1,127	1,712	2,612	1,774	2,002	337
名東区	-34	-338	-130	294	-357	628	20	346	316	201	-814
天白区	-423	-1,081	160	347	-54	1,166	157	379	-433	-673	-672

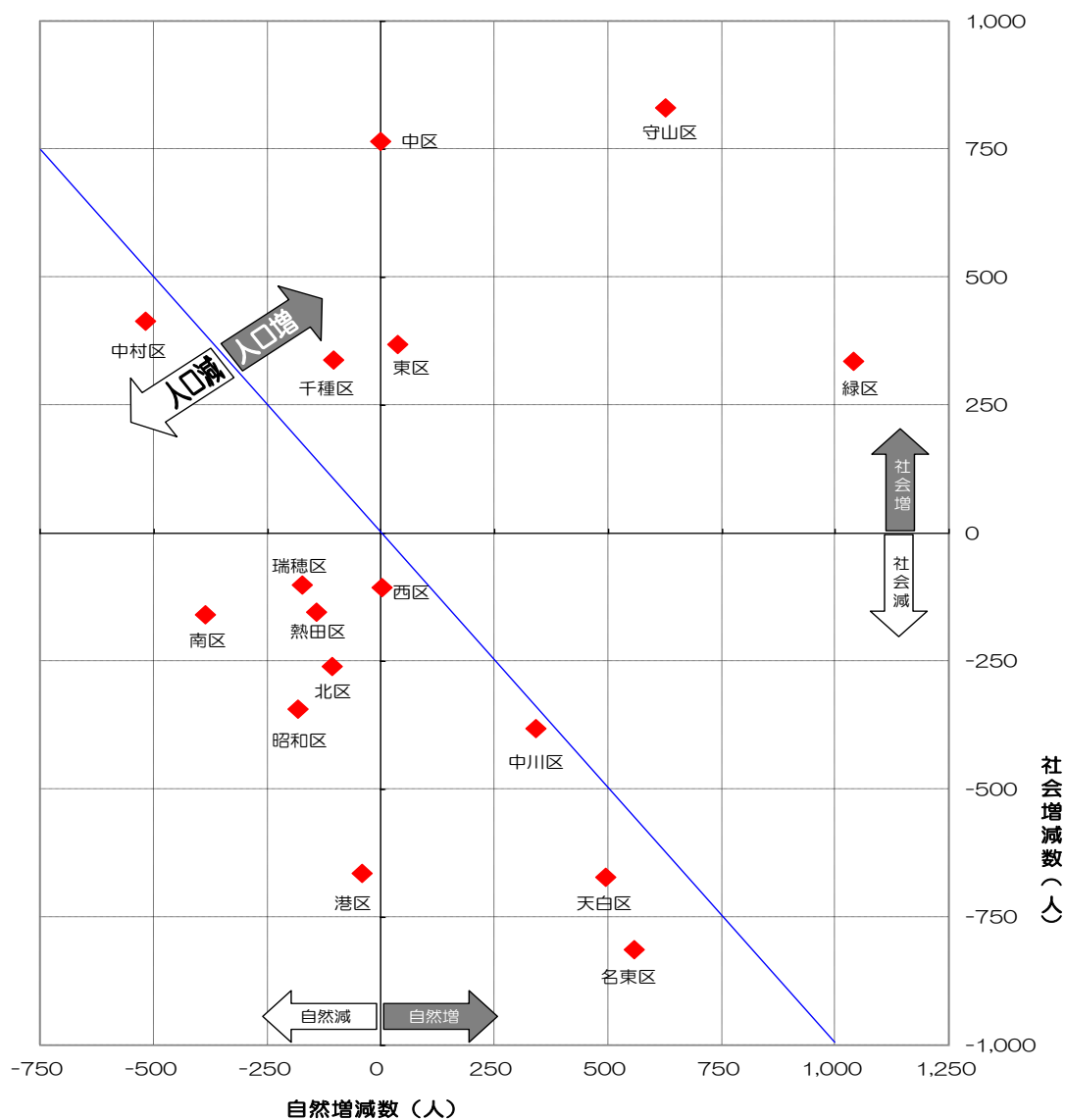
（注）市内区間移動、その他の増減（転出取消・職権記載、職権消除等）を含む。

図 15 区別、移動地域別社会増減数（平成 21 年 10 月～平成 22 年 9 月）



（注）総数には、その他の増減（転出取消・職権記載、職権消除等）を含む。

参考図 区別 自然増減数及び社会増減数（平成 21 年 10 月～平成 22 年 9 月）



参考表 区別 自然増減数及び社会増減数

平成 21 年 10 月～平成 22 年 9 月

区別	出生数	死亡数	自然増減数	転入数	転出数	社会増減数
全市	20,665	19,224	1,441	148,756	149,356	-600
千種区	1,284	1,388	-104	13,699	13,360	339
東区	631	593	38	7,112	6,743	369
北区	1,428	1,534	-106	9,128	9,388	-260
西区	1,312	1,310	2	8,729	8,836	-107
中村区	1,005	1,523	-518	9,647	9,232	415
中区	595	597	-2	11,178	10,412	766
昭和区	778	962	-184	8,507	8,851	-344
瑞穂区	855	1,029	-174	6,414	6,514	-100
熱田区	500	643	-143	4,716	4,871	-155
中川区	2,316	1,976	340	11,645	12,027	-382
港区	1,339	1,379	-40	7,277	7,941	-664
南区	1,108	1,494	-386	7,835	7,993	-158
守山区	1,914	1,288	626	9,576	8,746	830
緑区	2,516	1,475	1,041	10,946	10,609	337
名東区	1,578	1,022	556	12,192	13,006	-814
天白区	1,506	1,011	495	10,155	10,827	-672

(注) 転入数、転出数には、市内区間移動、その他の増減（転出取消・職権記載、職権消除等）を含む。

5 外国人登録者数

平成 22 年 10 月 1 日現在の本市の外国人登録法による外国人登録者数は、前年より 477 人減の 67,303 人で、4 年ぶりに前年を下回った。平成 12 年以降の推移をみると、平成 18 年を除いて、対前年増減率が 2%を超えていたが、平成 22 年は 0.7%の減少となった。これは雇用情勢の著しい悪化が要因と考えられる。なお、平成 17 年の大幅な増加と、平成 18 年の減少は、愛・地球博に伴う外国人スタッフ等の入国及び出国の影響が大きいものと思われる。

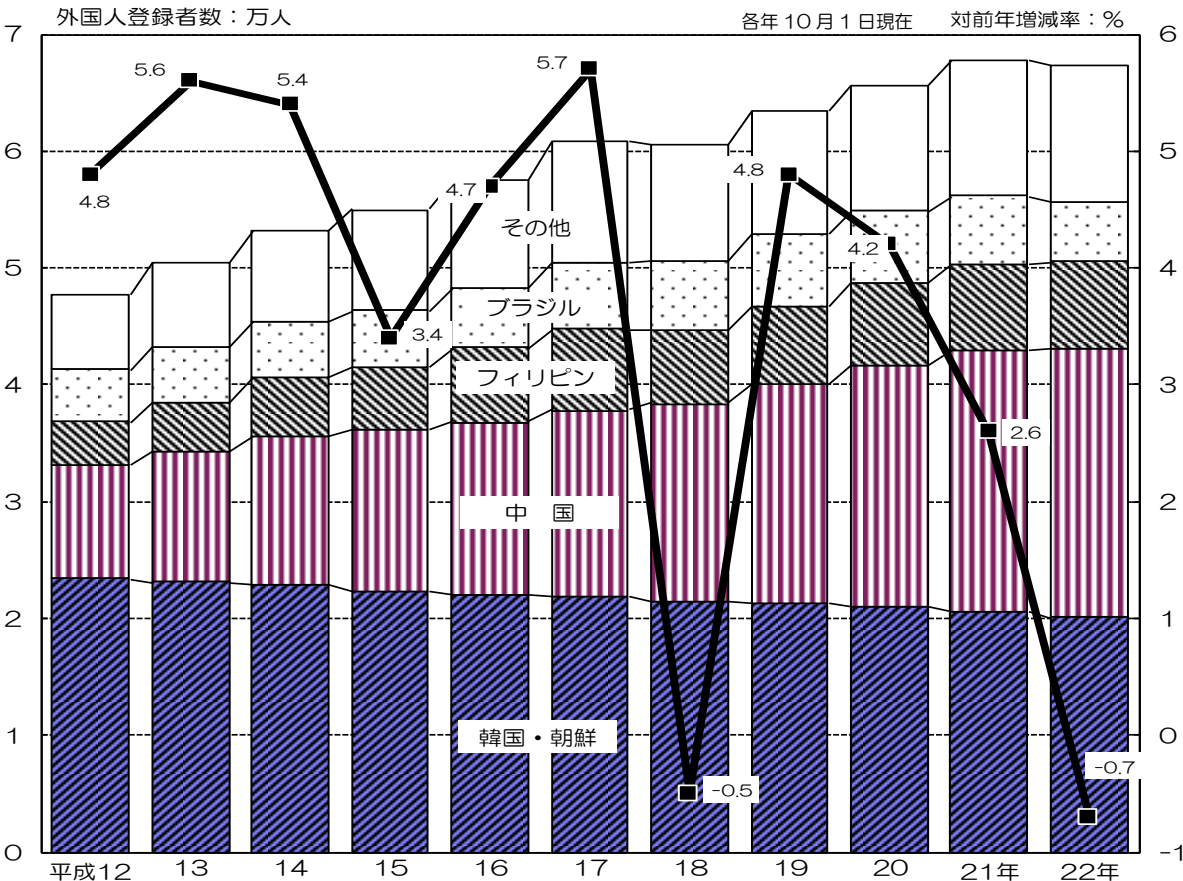
国籍別にみると、平成 22 年 10 月 1 日現在で最も多いのは中国籍の 23,022 人で、次いで韓国・朝鮮籍の 20,078 人となっている。平成 12 年以降の推移をみると、韓国・朝鮮籍が減少する傾向にある一方、中国籍は増加する傾向にある。中国籍の増加は本市に限らず全国的な傾向であり、全国では平成 12 年末に 335,575 人であったのが、平成 21 年末には 680,518 人と 2 倍以上に増加している。（法務省入国管理局・外国人登録者統計による）

[付表 7、図 16]

付表 7 本市の外国人登録者数の推移等

年 別	外国人登録者数						各年 10 月 1 日現在	
	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	ブラジル	その他		対前年 増減数	対前年 増減率(%)
平成 12 年	47,766	23,390	9,740	3,694	4,499	6,443	2,188	4.8
13 年	50,451	23,098	11,145	4,211	4,793	7,204	2,685	5.6
14 年	53,174	22,933	12,630	5,055	4,717	7,839	2,723	5.4
15 年	54,958	22,342	13,741	5,449	4,800	8,626	1,784	3.4
16 年	57,531	22,071	14,690	6,412	5,162	9,196	2,573	4.7
17 年	60,825	21,861	15,947	6,943	5,757	10,317	3,294	5.7
18 年	60,496	21,470	16,897	6,326	5,939	9,864	-329	-0.5
19 年	63,420	21,231	18,823	6,668	6,197	10,501	2,924	4.8
20 年	66,073	21,015	20,637	7,030	6,175	11,216	2,653	4.2
21 年	67,780	20,606	22,292	7,393	5,867	11,622	1,707	2.6
22 年	67,303	20,078	23,022	7,450	5,137	11,616	-477	-0.7

図 16 本市の外国人登録者数及び対前年増減率の推移



概要

この資料は「平成 22 年愛知県人口動向調査」の名古屋市分集計結果である。この調査は、直近の国勢調査の結果をベースに、住民基本台帳及び外国人登録における毎月の出生、死亡、転入、転出などの異動数を加減することにより、人口及び世帯数の推計を行っているもので、今回は平成 21 年 10 月～平成 22 年 9 月までの 1 年間の異動状況を中心にまとめている。

地域区分

地域は次の区分による。

- [北海道] 北海道
- [東 北] 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- [関 東] 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- [中部（愛知県を除く）] 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県
- [愛知県] 愛知県内の名古屋市以外の市町村
- [近 畿] 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- [中 国] 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- [四 国] 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- [九 州] 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
- [国 外] 国外

用語の解説

自然動態

自然増減数は、「出生数－死亡数」により求める。出生数が死亡数より多いとき「自然増」、またその逆を「自然減」という。

社会動態

社会増減数は、「転入数－転出数」により求める。転入数が転出数より多いとき「社会増」、またその逆を「社会減」といい、それぞれ「転入超過」、「転出超過」ともいう。

統計数値

構成比等の内訳数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、その合計は総数と必ずしも一致しない。

「0.0」は表章単位に満たない場合、「…」は不詳、「－〇〇」は負数、「－」は皆無又は該当数値のない場合を示す。

人口に関する指数等

$$\bullet \text{ 年少人口指数} = \frac{\text{年少人口 (0～14歳人口)}}{\text{生産年齢人口 (15～64歳人口)}} \times 100$$

$$\bullet \text{ 老年人口指数} = \frac{\text{老年人口 (65歳以上人口)}}{\text{生産年齢人口 (15～64歳人口)}} \times 100$$

$$\bullet \text{ 従属人口指数} = \text{年少人口指数} + \text{老年人口指数}$$

$$\bullet \text{ 老年化指数} = \frac{\text{老年人口}}{\text{年少人口}} \times 100$$

$$\bullet \text{ 平均年齢} = \frac{\sum C_i \cdot f_i}{\text{総人口} - \text{年齢不詳人口}} + 0.5$$

ただし、 C_i … 年齢（0 歳、1 歳、2 歳、…）

f_i … i 歳の人口

$$\bullet \text{ 年齢中位数} = i + C \left(\frac{P/2 - F}{f} \right)$$

（人口を年齢順に並べて数え、ちょうど中央に当たる人の年齢）

ただし、 i … 中位数を含む年齢階級の下限值

f … i 歳の人口

C … 年齢階級

P … 総人口 - 年齢不詳人口

F … 0 歳～($i-1$) 歳の人口

なお、統計表中の年齢中位数は年齢各歳別人口

により算出しており、左記式では $C=1$ となる。